大畑裕嗣著
『現代韓国の市民社会論と社会運動』

成文堂，2011 年

1980 年代以来、「市民社会（論）の復権」と呼びうる現象が世界規模で起こっている。この潮流は、①西欧から生じた「新しい社会運動」、②ソ連・東欧社会主義の変革、③アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおける民主化運動、④先進資本主義の中から始まった新保守主義、及びその後継形態としての新自由主義によって形作られている。本書の大きな問題関心は、③に分類される東アジアにおける位相を解明することにある。そのような問題関心を念頭に、本書――主に、1990 年から 2006 年の間に刊行された諸論文（第 4 章のみ書き下ろし）を収めた――は、1980 年代半ばから 21 世紀初頭までの韓国の市民社会論を、民主化、社会運動との関連で検討する。韓国固有の歴史的、社会的文脈を重視し、第Ⅰ部では、長い民主化の過程で生成した市民社会論を検討し、第Ⅱ部では、韓国の社会運動の展開をナショナルとローカルのレベルに分けて扱っている。それにより、韓国の文脈における市民社会論と社会運動の総体的関連性を解明することが目指されている。

第Ⅰ部は、第 1 章から第 4 章によって構成される。第 1 章は、1950 年代の曹奉岩－進歩党、1960 年の 4・19 革命、1970 年代民主化運動と結びついた「民衆社会学」と「民族経済論」の三つの局面から、コリアにおける「自生的市民社会論」の形成過程を抽出する。韓国の市民社会論は、長期にわたる民主化運動の蓄積との関連で位置づけられることによって、はじめてその独自性が明らかになることが示される。

韓国において、市民社会論が関心を集め、明示的に議論されるようになるのは 1990 年代に入ってのことである。その背景には、「市民社会（論）の復権」という世界史的な流れに対応する韓国の社会変動があり、さらには、民主化以後の韓国社会における急進的プログラムの現実適合性に対する懐疑があった。韓国の「市民社会論」の展開において画期となったのは、1992 年に韓国社会学会と韓国政治学会が共同で開催した研究大会である。第 2 章は、研究大会の成果として刊行された論文集を検討し、韓国の市民社会論の特徴と課題を明らかにする。ここでは、民主化以後の新たな現実を分析する上で、市民を、「「対立的関係」すなわち矛盾を白紙化することを目指すのではなく、自らがその中に生きていることを認識しつつ、それと批判的に向き合おうとする存在」として捉える非マルクス主義的市民社会論の可能性に注目する。その一方でそれは、いかにして韓国の歴史的現実の中に根を下ろした言説になるのかという課題を抱えていることを指摘する。非マルクス主義的市民社会論は、根底にあるなんらかの公準によって厳密な基礎付けが可能な体系ではなく、生の「市民的現実」に依拠するよりほかにない。しかし、1970 年代以降の運動の蓄積にもとづく韓国の「現実」は、その歴史的薄さのために、多くの混乱――西欧的なものと東洋的なもの、外来的なものと伝統的なもの、物質的なものと価値的なものがごっちゃになった――を内包した無定形な姿を露呈していたことによる。

韓国の市民社会論が抱える問題ないし課題は、第 3 章および第 4 章において、より明確な形で提示されている。第 3 章では、1987 年以降、10 余年間の韓国の漸進的民主化過程と市民社会論および社会運動論の関連性に着目し、市民社会に関する理論的言説が解決すべき諸前提を明らかにしている。1980 年代から 1990 年代初頭の社会運動論は、韓国社会の性格規定から演繹される、全体社会の根本的変革のための課題と、そのための戦略の選択をめぐる議論として展開された。そこでは、

社会運動は、概ね、労働者階級の解放と民族解放（南北統一）を同時になしとげる民衆主体の流れとして把握されていた。しかし、1990年代にはいると、全く異なる理論展開がなされ、「市民運動論」（新社会運動論）という新しい研究動向が登場する。これは、前述の市民社会論の台頭とセットのような形で議論されることとなり、韓国では、「市民社会」は、「市民運動の運動体ないしは参加者相互のネットワーク」としてイメージされるようになった。しかし、「市民社会＝市民運動」という市民社会のイメージは、「韓国の市民運動と市民社会がどのように関わっているのか、その関わりにおいて、市民運動の特質をどのようなものとして理解すればよいのか」などといった市民社会をめぐる重要な諸論点についての生産的展開を妨げることとなる。韓国市民社会論の新たな展望を切り開くためには、政治化され、（対抗）エリート主義的な「市民団体」の動学を記述するだけではなく、「市民ないし中間層の社会生活の総体」としての市民社会の水準まで下りていく必要があることを指摘する。

第4章では、民主化以後、20余年間の市民社会の展開が、「NGO」概念との関連で明らかにされている。NGO概念は、韓国の社会運動が、「民衆運動」と「市民運動」へと分化する中で導入された。韓国におけるNGO時代の特徴として、市民団体、市民運動団体などの用語が「NGO」に統一されたこと、伝統的民衆運動が退潮する一方で、「NGO」が量的・質的に成長したことなどがあげられる。ここでは、欧米直輸入的な多元主義的NGO論と、それへの民衆運動論からの批判を検討することで、前者が、民主化以後20年間の歴史的現実を理解する上で十分ではない一方、従来の民衆運動論的視点もまた現実適合性を失っていることが指摘される。ポスト民主化期における新たな活動形態としてのニューライト運動の登場や、NGO論や民衆運動論といった従来のパラダイム（及びパラダイム批判）の失効という問題は、韓国の運動理論史に内在するより具体的な課題を浮き彫りにする。それらは、「市民運動」と「民衆運動」という二分法がもたらす理論的・現実的な不適切さであり、「セクターとしての市民社会」から「空間としての市民社会」理解への転換の必要性であり、「公共善」と「非政府」を掲げる「NGO」という用語の問題である。

つづく第Ⅱ部では、韓国におけるナショナル・レベルの社会運動（第5、6章）と、ローカル・レベル（仁川）の社会運動（第7、8章）が検討されている。第5章は、1987年12月の第13代大統領選挙をめぐる社会運動と政党の関係、および社会運動とマス・メディアの関係を検討し、民主化直後の大統領選挙において「軍政終息」が挫折した要因を示す。これは同時に、選挙において、与党の一貫した戦略（労働運動、非制度言論に対する弾圧と、指導者の内外にむけての宣伝）を巧妙に支持し、野党や社会運動にとって不利な状況を作り出したマス・メディア言説の影響力を解明する試みでもある。社会運動にとって、この選挙は、いかにして政党およびマス・メディアに対する自律性を確保し、また、そのような自律性を前提として民衆に対峙することができるのか、という理論的・実践的な問いを提起するものであった。

その後、1990年代に入ると市民運動が台頭する。第6章は、この時期、ナショナル・レベルの社会運動の中心的アクターとなった「経済正義実践市民連合」と「参与連帯」を、「新しい社会運動（NSM）論」と「NGO論」の視点から検討する。ここで強調されるのは、（部分的に重複しつつも互いに区別しうる集合体である）NSMであると同時にNGOであるとされ、政府の政策決定過程に無視しえない影響力を行使する「総合型」市民運動という組織類型の独自性である。さらに、その本質は、世界的な市民社会とNGOの隆盛という一般化された枠組み、あるいは西欧的なNSM、NGOの概念からはみえてこないということである。

第7章では、「非西欧社会におけるNSM」という視点から、仁川における5つの市民運動が検討される。それらは、運動目的、組織形態ともに多様であるが、西欧のNSMと共通する特徴をもつ。他方、最も本質的な相違点は、地域社会の民主化過程と運動過程が連動している点である。それは、仁川の市民運動が対処しているさまざまな問題状況は、個別的・現実的な地域問題であると同時に、社会の集積的な負の遺産――日本の植民地支配か

ら始まり、解放後の従属的発展を経て、1980年代後半のバブル経済に至る――の表れであることによる。仁川の事例は、共通の課題を抱える金泳三政権の政策上の志向性と、そのような運動の方向性が、一定の緊張関係をはらみつつ、地域的・具体的であると同時に総体的・歴史的である状況への共同的対応を創り出していることを示すものであった。

第8章は、軍事政権から三政権を通じ継続的に推進されてきた「国策事業」としての仁川国際空港建設の事例を扱う。ここでは、「マスターフレーム」の概念――諸主体が働く社会・政治的空間を制御するフレーム――に依拠し、空港建設問題の脱争点化がもたらされた要因を明らかにしている。それは、盧泰愚政権に端を発する「世界化」言説が、国家イデオロギーに対抗しうる「環境」、「地域主義」の言説と親和し、1990年代の韓国の国家イデオロギーを支えたことで可能となった。

「おわりに」では、まず、第Ⅰ部で検討した市民社会論の言説と、第Ⅱ部でみた運動現実を念頭に、社会運動における理論と実践の関連が検討されている。その結果、「実践から理論へ」の結びつきが弱いこと、また、「理論から実践へ」のインパクトについては、運動現実に理論がついて行っていない傾向にあることを指摘する。つぎに、第Ⅱ部で検討したナショナルな運動実践とローカルな運動実践の関連性をみると、両者の間には一定の対応関係があることが示される。それは、地域の具体的な生活問題に向かい合うローカルな運動が、韓国近現代史の総体的清算というナショナルな課題と直結せざるをえないこと、さらに、民主化以後、地域的に多様化してきたローカルな運動を検討することで韓国の「民主化」の内実をより明らかにしうることによる。

本書は、韓国の市民社会論が、西欧の理論的文献を組み替え、韓国の状況につなぎ合わせるように形成されてきたこと、それゆえに現実の社会運動の展開を捉えきれていないことを明らかにしている。その上で、独自の歴史・社会的文脈をもつ韓国の市民社会を把握するための重要な問題提起や分析が示されている。評者にとってとくに興味深いのはつぎの二点である。第一に、韓国固有の文脈に根ざした市民社会（論）を構築するためには、政治化された市民団体や市民運動のみならず、「市民ないし中間層の社会生活の総体」、すなわち、「縁故主義」と民主主義の関係や、中間層ないし市民の都市的日常生活をも検討しなければならないとする指摘である。注目すべきは、韓国に根づく縁故主義について、反民主主義的、非市民的、前近代的で、除去されるべきものとしてのみ捉えるのではなく、「市民的連帯と統合」の基礎となりうる要素としての可能性も視野に入れている点である。その上で、現実の韓国人の市民生活のなかで「民主主義」と「縁故主義」が、いかに対立し、いかに両立させられているかについての事例的・統計的実証研究の必要性が提起されている。本書では、縁故主義についての具体的な分析は行われていないが、今後、このような視野に立った研究成果を期待したい。

第二に、仁川国際空港建設の分析において仮説的に提示された「世界化・環境・地域主義」のマスターフレームの枠組み（第8章）があげられる。この枠組みは、アジアNIESのように、国家の強いイニシアティブの下でグローバル経済化が進められてきたことが、市民社会 - 市民運動の言説とそれを拘束するフレームにおいてどのような意味をもつのかを検討しうる。韓国では、盧泰愚政権を起点とする世界化言説が、市民社会－市民運動の言説を拘束する大きな枠組みを構成したことにより、市民運動は、「民主的な市民社会の形成力」とは大きく異なる方向性の運動を展開した。ここでは、韓国社会における世界化言説の強度が示されたが、それは今後も、社会運動を制約する要因として機能するのだろうか。

欧米発の枠組みではすくいきれない非西欧社会の現実をいかにして捉えるのか。本書は、韓国の市民社会論と社会運動をめぐるこの問いに答えるための鋭い分析で貫かれており、韓国ひいては東アジアの市民社会論についての刺激的な思考の糧を提供する書となっている。

（金淳和　早稲田大学アジア研究機構 客員研究員）